

目次

Law & Technology 109号 2025年10月発行

- 北朝鮮事件最高裁判決後の一般不法行為の成否——バンドスコア
事件等の近時の肯定例の意義と課題—— ／同志社大学教授 山根 崇邦 1
- 刑事デジタル法の概要と課題 ／京都大学教授 池田 公博 13
- 情報セキュリティ技術と法律(3)
——ソフトウェアの脆弱性への対処—— ／弁護士 犬飼 貴之 25
- 情報セキュリティ技術と法律(4)——認 証—— ／弁護士 安藤 広人 34

弁護士知財ネット創立20周年記念シンポジウム

パブリシティ権にかかわる比較法的考察

43

慶應義塾大学教授 奥邨 弘司

獨協大学教授 張 睿暎

明治大学教授 今村 哲也

弁護士・弁護士知財ネットジャパンコンテンツチーム座長 照井 勝

弁護士・弁護士知財ネット理事長 林 いづみ

判例研究

- ◇テープカートリッジの立体的形状について商標登録を認めなかった事例
〔テプラ事件 知財高判令6・1・30〕 ／神奈川大学教授 瀧 麻依子 66

最高裁重要判例解説

- ★動画共有サービスを提供するため、米国所在のサーバからインターネットを通じてユーザが使用する我が国所在の端末にプログラムを配信することが、特許法2条3項1号にいう「電気通信回線を通じた提供」に当たるとされた事例 ほか〔ドワンゴ事件〕(最二小判令7・3・3 (令和5年(受)第14号・第15号)、最二小判令7・3・3 (令和5年(受)第2028号)) ／最高裁判所調査官 吉野俊太郎 75

【知財高裁詳報】知財高裁大合議判決

- ◎〔豊胸用組成物事件〕(令和7・3・19 (令和5年(ホ)第10040号)) 87

最新知財判例紹介 (令和7年4月～令和7年6月)

109号掲載判例索引 95

〔高裁〕16件 〔地裁〕10件 96

行政解説

「知的財産推進計画2025」の概要
／内閣府知的財産戦略推進事務局 118

「海賊版による著作権侵害の相談窓口」の

取組みと展望 ／文化庁著作権課 124

行政情報

経済産業省／総務省 132

〔リレー連載コラム〕ある日の知財弁護士 #59

IT系弁護士の日常 ／内田 誠 134